

令和2年度さくら市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和2年度さくら市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	15,700戸
(2) 年間総給水量	3,866,199m ³
(3) 一日平均給水量	10,592m ³
(4) 主な建設改良工事 未普及地域解消事業費	372,400千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益		876,981千円
第1項 営業収益		777,607千円
第2項 営業外収益		99,371千円
第3項 特別利益		3千円
支 出		
第1款 水道事業費用		813,279千円
第1項 営業費用		706,235千円
第2項 営業外費用		106,037千円
第3項 特別損失		7千円
第4項 予備費		1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額424,651千円は、過年度分損益勘定留保資金76,250千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,183千円、当年度分損益勘定留保資金297,218千円で補てんするものとする。)

収 入		
第1款 資本的収入		416,330千円
第1項 企業債		250,000千円
第2項 他会計出資金		100,000千円
第3項 他会計負担金		19,680千円
第4項 国庫補助金		26,400千円
第5項 工事負担金		20,250千円
支 出		
第1款 資本的支出		840,981千円
第1項 建設改良費		580,389千円
第2項 企業債償還金		260,592千円

(企業債)

- 第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
- (1) 起債の目的 上水道拡張事業工事費及び未普及地域解消事業工事費に充てるため。
 - (2) 限度額 250,000千円
 - (3) 起債の方法 証書借入
 - (4) 利率 年4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。)
 - (5) 償還の方法 政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を延長し、短縮し、若しくは繰上償還、又は借換えすることができる。

(一時借入)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

- 第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。
- (1) 各項相互間における経費の流用額が、500千円以内である場合。
 - (2) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 53,949千円

(他会計からの補助金)

第9条 事業助成のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、10,537千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、14,294千円と定める。

令和2年2月26日 提出

さくら市長 花塚 隆志

令和2年度さくら市水道事業会計予算に関する説明書

- 1 令和2年度さくら市水道事業会計予算実施計画
 - 2 令和2年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 - 3 給与費明細書
 - 4 債務負担行為に関する調書
 - 5 令和2年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
 - 6 令和元年度さくら市水道事業会計予定損益計算書
 - 7 令和元年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
-
- 注記事項
 - 令和2年度さくら市水道事業会計予算明細書

令和2年度さくら市水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業収益	876,981	
1. 営業収益	777,607	
1 給水収益	764,857	水道料金
2 受託工事収益	1	
3 その他営業収益	12,749	手数料、消火栓維持管理負担金
2. 営業外収益	99,371	
1 受取利息及び配当金	1,038	預金利息、有価証券利息
2 他会計補助金	10,537	一般会計補助金
3 長期前受金戻入	21,595	当年度分減価償却見合いによる収益化
4 雑収益	66,201	水道加入金、公共下水道使用料等徴収事務費等
3. 特別利益	3	
1 固定資産売却益	1	
2 過年度損益修正益	1	
3 その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	予定額	備 考
1. 水道事業費用	813,279	
1. 営業費用	706,235	
1 原水及び浄水費	121,526	原水及び浄水施設等の維持管理費
2 配水及び給水費	78,568	配水及び給水設備等の維持管理費
3 受託工事費	3	
4 業務費	37,008	水道料金徴収業務に要する費用
5 総係費	19,493	事業運営に要する費用
6 減価償却費	443,585	固定資産の減価償却費
7 資産減耗費	6,050	固定資産の除却費等
8 その他営業費用	2	
2. 営業外費用	106,037	
1 支払利息及び企業債取扱諸費	91,035	企業債借入に対する支払利息
2 雑支出	2	
3 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税納付金
3. 特別損失	7	
1 固定資産売却損	1	
2 過年度損益修正損	3	
3 その他特別損失	1	
4 減損損失	1	
5 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	
1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的収入	416,330	
1. 企業債	250,000	
1 上水道拡張事業債	250,000	上水道拡張事業費及び未普及地域解消事業費充当企業債
2. 他会計出資金	100,000	
1 他会計出資金	100,000	未普及地域解消事業費に係る出資金
3. 他会計負担金	19,680	
1 他会計負担金	19,680	消火栓設置負担金
4. 国庫補助金	26,400	
1 国庫補助金	26,400	未普及地域解消事業（氏家南東部地区）
5. 工事負担金	20,250	
1 工事負担金	20,250	下水道、道路工事に伴う負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	予 定 額	備 考
1. 資本的支出	840,981	
1. 建設改良費	580,389	
1 事務費	15,751	事業全般に要する事務費、職員給料等
2 営業設備費	1,720	新規給水装置工事に対する量水器費
3 上水道拡張事業費	82,750	委託料、工事請負費
4 未普及地域解消事業費	372,400	委託料、工事請負費
5 上水道改良事業費	107,768	委託料、工事請負費
2. 企業債償還金	260,592	
1 企業債償還金	260,592	企業債元金償還金

令和2年度さくら市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	24,103,000
減価償却費	443,585,000
減損損失	0
賞与引当金の増減額(減少△)	0
貸倒引当金の増減額(減少△)	0
長期前受金戻入	△21,595,000
受取利息及び受取配当金	△1,038,000
支払利息	91,035,000
有形固定資産売却損益(益△)	0
資産減耗費	6,000,000
未収金の増減額(増加△)	0
未払金の増減額(減少△)	△1,000,000
貯蔵品の増減額(増加△)	△12,085,000
前払金の増減額(増加△)	0
その他流動資産の増減額(減少△)	△70,016,000
前受金の増減額(増加△)	0
その他流動負債の増減額(減少△)	58,224,000
小計	517,213,000
利息及び配当金の受取額	1,038,000
利息の支払額	△91,035,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	427,216,000
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△529,206,000
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の除却による支出	△1,000,000
国庫補助金等による収入	26,400,000
工事負担金による収入	20,250,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	19,680,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△463,876,000
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	250,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△260,592,000
他会計からの出資による収入	100,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	89,408,000
資金に係る換算差額	0
資金増加額(又は減少額)	52,748,000
資金期首残高	1,879,191,395
資金期末残高	1,931,939,395

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 5		19,810		13,433	33,243	6,257	39,500
	資本勘定 支弁職員		(0) 2		7,205		5,030	12,235	2,214	14,449
	合計		(0) 7		27,015		18,463	45,478	8,471	53,949
前 年 度	損益勘定 支弁職員		(0) 5		20,494		14,948	35,442	6,977	42,419
	資本勘定 支弁職員		(0) 3		11,528		6,164	17,692	3,573	21,265
	合計		(0) 8		32,022		21,112	53,134	10,550	63,684
比 較	損益勘定 支弁職員		(0) 0		△ 684		△ 1,515	△ 2,199	△ 720	△ 2,919
	資本勘定 支弁職員		(0) △ 1		△ 4,323		△ 1,134	△ 5,457	△ 1,359	△ 6,816
	合計		(0) △ 1		△ 5,007		△ 2,649	△ 7,656	△ 2,079	△ 9,735

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	宿日直手当
	本年度	1,078	357	655	32	3,300	0
	前年度	1,140	781	591	32	3,300	0
	比 較	△ 62	△ 424	64	0	0	0
	区 分	管理職手当	期末手当	勤勉手当	児童手当	単身赴任 手当	管理職特別 勤務手当
	本年度	1,029	6,116	4,696	1,200	0	0
	前年度	1,125	7,574	5,369	1,200	0	0
	比 較	△ 96	△ 1,458	△ 673	0	0	0
	区 分	地域手当	寒冷地手当				
	本年度	0	0				
	前年度	0	0				
	比 較	0	0				

備考 () 内は、短時間勤務職員について外書き。

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 5,007	給与改定に伴う増減分	38	給料表の平均改定率0.1%	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分	△ 5,045	職員異動等	
職 員 手 当	△ 2,649	制度改正に伴う増減分	135	期末手当分 9 勤勉手当分 126	
		その他の増減分	△ 2,784	職員異動等	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	317,886	
	平均給与月額 (円)	351,679	
	平均年齢 (歳)	43.4	
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,188	
	平均給与月額 (円)	372,258	
	平均年齢 (歳)	43.5	

備考 短時間勤務職員以外の職員について作成。

(2) 初任給

(単位：円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	147,900	150,600	147,900
短大卒	160,100		160,100	
大学卒	171,700		171,700	

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和2年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 14.2			
	5級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	4級	(0) 2	(0.0) 28.6	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 28.6	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 2	(0.0) 28.6	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 0	(0.0) 0.0	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 7	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0
平成31年1月1日現在	7級	(0) 0	(0.0) 0.0			
	6級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	5級	(0) 1	(0.0) 12.5			
	4級	(0) 2	(0.0) 25.0	4級	(0) 0	(0.0) 0.0
	3級	(0) 2	(0.0) 25.0	3級	(0) 0	(0.0) 0.0
	2級	(0) 1	(0.0) 12.5	2級	(0) 0	(0.0) 0.0
	1級	(0) 1	(0.0) 12.5	1級	(0) 0	(0.0) 0.0
	計	(0) 8	(0.0) 100.0	計	(0) 0	(0.0) 0.0

備考 () 内には、短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	一般行政職	技能労務職
7 級	部長の職務 上下水道事務所長の職務 議会事務局長の職務 教育次長の職務 会計管理者の職務 参事の職務	
6 級	課長の職務 農業委員会事務局長の職務 監査委員事務局長の職務	
5 級	施設の長の職務 室長の職務 主幹の職務	
4 級	課長補佐の職務 施設の長の補佐の職務 副主幹の職務	極めて高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 極めて困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
3 級	主任保育士の職務 係長の職務 主査の職務	相当の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 高度の技能又は経験を必要とする技能職員の職務 困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務 特に困難な作業又は経験を必要とする労務職員の職務
2 級	主任の職務	相当の経験を必要とする技能職員の職務 相当の経験を必要とする労務職員の職務
1 級	主事補又は技師補の職務 主事又は技師の職務	技能職員の職務 労務職員の職務

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本年度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	
前年度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.35) 4.45	有	
比 較	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.35) 4.50	有	

備考 () 内には再任用職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び応募認定退職にかかる退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	応募認定退職特例措置

(6) 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (%) (令和2年1月1日現在)	100.0	100.0	0.0
代表的な特殊勤務手当の名称	水道料金徴収業務従事職員の特殊勤務手当		

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	営業収益
水道料金・企業会計システム更新・保守管理業務委託	55,000	平成30年度から令和元年度まで	22,000	令和2年度から令和4年度まで	33,000	33,000
水質検査業務委託	12,504	平成29年度から令和元年度まで	8,336	令和2年度まで	4,168	4,168
上下水道料金徴収等業務委託	220,000	平成30年度から令和元年度まで	32,400	令和2年度から令和5年度まで	187,600	187,600

令和2年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,154,151	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△153,175,022</u>	126,059,753	
ハ 構築物	17,100,295,643		
減価償却累計額	<u>△7,154,893,681</u>	9,945,401,962	
ニ 機械及び装置	1,747,043,911		
減価償却累計額	<u>△1,363,032,314</u>	384,011,597	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△3,728,656</u>	2,037,563	
ヘ 工具器具及び備品	2,879,496		
減価償却累計額	<u>△2,806,750</u>	72,746	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			10,997,737,772

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>595,472,116</u>	
無形固定資産合計			595,472,116

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>99,999,452</u>	
投資その他資産合計			<u>99,999,452</u>

固定資産合計

11,693,209,340

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,931,939,395
(2) 未収金	66,357,177		
貸倒引当金	<u>△1,807,480</u>	64,549,697	
(3) 貯蔵品			39,463,577
(4) 前払金			10,897,680
(5) その他流動資産			<u>151,450,000</u>

流動資産合計

2,198,300,349

資産合計

13,891,509,689

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,054,036,608</u>	
固定負債合計		5,054,036,608
4. 流動負債		
(1) 企業債	260,590,350	
(2) 未払金	137,785,834	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,688,113	
(5) その他流動負債	<u>89,616,782</u>	
流動負債合計		523,681,079
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,293,844,340	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△433,915,848</u>	
繰延収益合計		<u>859,928,492</u>
負債合計		6,437,646,179

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,385,849,981</u>	
資本金合計		3,385,849,981
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計	2,085,734,437	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,210,514,359	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>523,471,235</u>	
利益剰余金合計	<u>1,982,279,092</u>	
剰余金合計		<u>4,068,013,529</u>
資本合計		<u>7,453,863,510</u>
負債・資本合計		<u>13,891,509,689</u>

令和元年度さくら市水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	696,358,000		
(2) 受託工事収益	1,000		
(3) その他営業収益	<u>12,041,000</u>	708,400,000	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	116,557,000		
(2) 配水及び給水費	83,330,000		
(3) 受託工事費	3,000		
(4) 業務費	39,817,000		
(5) 総係費	20,164,000		
(6) 減価償却費	422,207,000		
(7) 資産減耗費	6,046,000		
(8) 長期前払消費税償却	0		
(9) その他営業費用	<u>2,000</u>	<u>688,126,000</u>	
営業利益			20,274,000
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,061,000		
(2) 他会計補助金	10,848,000		
(3) 補助金	0		
(4) 他会計負担金	0		
(5) 長期前受金戻入	13,181,000		
(6) 雑収益	<u>60,396,000</u>	85,486,000	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	90,692,000		
(2) 雑支出	<u>2,000</u>	<u>90,694,000</u>	<u>△5,208,000</u>
經常利益			15,066,000
5. 特別利益			
(1) 固定資産売却益	1,000		
(2) 過年度損益修正益	1,000		
(3) その他特別利益	<u>1,000</u>	3,000	
6. 特別損失			
(1) 固定資産売却損	1,000		
(2) 減損損失	1,000		
(3) 災害による損失	1,000		
(4) 過年度損益修正損	1,000		
(5) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>5,000</u>	<u>△2,000</u>
当年度純利益			15,064,000
前年度繰越利益剰余金			484,304,235
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>499,368,235</u></u>

令和元年度さくら市水道事業会計予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		540,154,151	
ロ 建物	279,234,775		
減価償却累計額	<u>△148,542,439</u>	130,692,336	
ハ 構築物	16,726,086,106		
減価償却累計額	<u>△6,796,681,169</u>	9,279,247,937	
ニ 機械及び装置	1,747,043,911		
減価償却累計額	<u>△1,319,835,502</u>	427,208,409	
ホ 車両運搬具	5,766,219		
減価償却累計額	<u>△3,484,836</u>	2,281,383	
ヘ 工具器具及び備品	2,879,496		
減価償却累計額	<u>△2,812,519</u>	66,977	
ト 建設仮勘定		<u>0</u>	
有形固定資産合計			11,029,808,193

(2) 無形固定資産

イ 水利権		<u>632,690,116</u>	
無形固定資産合計			632,690,116

(3) 投資その他資産

イ 投資有価証券		<u>99,999,452</u>	
投資その他資産合計			<u>99,999,452</u>

固定資産合計

11,762,497,761

2. 流動資産

(1) 現金・預金			1,879,191,395
(2) 未収金		66,357,177	
貸倒引当金		<u>△1,807,480</u>	64,549,697
(3) 貯蔵品			27,378,577
(4) 前払金			10,897,680
(5) その他流動資産			<u>81,434,000</u>

流動資産合計

2,063,451,349

資産合計

13,825,949,110

負債の部

3. 固定負債		
(1) 企業債	<u>5,064,628,608</u>	
固定負債合計		5,064,628,608
4. 流動負債		
(1) 企業債	260,590,350	
(2) 未払金	138,785,834	
(3) 前受金	31,000,000	
(4) 引当金	4,688,113	
(5) その他流動負債	<u>81,302,203</u>	
流動負債合計		516,366,500
5. 繰延収益		
(1) 長期前受金	1,227,514,340	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△412,320,848</u>	
繰延収益合計		<u>815,193,492</u>
負債合計		6,396,188,600

資本の部

6. 資本金		
(1) 資本金	<u>3,385,849,981</u>	
資本金合計		3,385,849,981
7. 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 補助金	364,297,812	
ロ 工事負担金	915,302,589	
ハ 受贈財産評価額	700,921,396	
ニ 寄附金	40,000,000	
ホ その他資本剰余金	65,212,640	
資本剰余金合計	2,085,734,437	
(2) 利益剰余金		
イ 減債積立金	248,293,498	
ロ 建設改良積立金	1,210,514,359	
ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>499,368,235</u>	
利益剰余金合計	<u>1,958,176,092</u>	
剰余金合計		<u>4,043,910,529</u>
資本合計		<u>7,429,706,510</u>
負債・資本合計		<u>13,825,949,110</u>

注記事項

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法（減損会計に係るものを除く。）

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法 量水器については取替法、その他の有形固定資産については定額法を採用している。

イ 主な耐用年数

建物	21年～60年
構築物	10年～60年
機械及び装置	8年～30年
量水器	8年
車両運搬具	5年～6年
工具器具及び備品	5年～10年

(2) 無形固定資産

ア 減価償却の方法 定額法による

イ 主な耐用年数

水利権	20年
-----	-----

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

さくら市水道事業における職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当並びに職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率（回収不能率）により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は0円である。

令和2年度さくら市水道事業会計予算明細書
収益的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業収益	876,981	856,694	20,287			
1. 営業収益	777,607	767,671	9,936			
1. 給水収益	764,857	755,629	9,228	1. 水道料金	764,857	水道料金収入 15,700戸 3,866,199 m ³
2. 受託工事収益	1	1	0	1. 受託工事収益	1	
3. その他営業収益	12,749	12,041	708	1. 材料売却収益	1	
				2. 他会計負担金	11,628	消火栓維持管理負担金
				3. 手数料	1,119	給水装置工事関係手数料 指定給水装置工事事業者指定・更新 申請手数料
				4. 雑収益	1	
2. 営業外収益	99,371	89,020	10,351			
1. 受取利息及び配当金	1,038	1,061	△23	1. 預金利息	148	預金利息
				4. 有価証券利息	890	
2. 他会計補助金	10,537	10,848	△311	1. 他会計補助金	10,537	一般会計補助金 企業債利息に係る補助金 東荒川ダム共同施設管理負担金 児童手当に要する経費
3. 長期前受金戻入	21,595	13,181	8,414	1. 国庫補助金	12,497	長期前受金収益化
				2. 県補助金	176	
				3. 他会計負担金	5,656	長期前受金収益化
				4. 他会計補助金	3	
				5. 受贈財産評価額	861	
				7. 工事負担金	2,402	長期前受金収益化
4. 雑収益	66,201	63,930	2,271	1. 水道加入金	40,612	給水装置新設等加入金
				4. その他雑収益	25,589	下水道等使用料徴収事務費
3. 特別利益	3	3	0			
1. 固定資産売却益	1	1	0	1. 固定資産売却益	1	
2. 過年度損益修正益	1	1	0	1. 過年度損益修正益	1	
3. その他特別利益	1	1	0	1. その他特別利益	1	

支出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道事業費用	813,279	813,735	△456			
1. 営業費用	706,235	706,036	199			
1. 原水及び浄水費	121,526	125,245	△3,719	1. 給料	7,925	職員2名
				2. 手当	4,184	職員2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,255	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,206	
				5. 退職手当組合負担金	1,356	
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	620	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	582	自家発電機・公用車燃料等
				11. 光熱水費	14	施設電気料
				13. 通信運搬費	1,869	非常通報装置・通信回線使用料
				14. 委託料	13,537	電気工作物保安業務委託料、警備業務、水質検査、施設管理作業業務委託ほか
				16. 賃借料	11	通信ケーブル賃借
				19. 修繕費	19,500	施設機械、整備等修繕
				21. 動力費	59,745	施設電気料
				22. 薬品費	2,367	次亜塩素ほか

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
2. 配水及び給水費	78,568	88,097	△9,529	25. 負担金	5,210	東荒川ダム共同施設管理負担金
				30. 報償費	548	毎日水質検査
				34. 保険料	554	建物共済、日本水道協会水道機械設備損害保険
				1. 給料	8,970	職員2名
				2. 手当	4,084	職員2名
				3. 賞与引当金繰入額	1,454	賞与引当金
				4. 法定福利費	2,648	職員2名
				5. 退職手当組合負担金	1,534	職員2名
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	495	施設管理用消耗品
				10. 燃料費	377	自家発電機・公用車燃料等
				12. 印刷製本費	19	給水装置工事申込書
				13. 通信運搬費	152	施設電話回線使用料
				14. 委託料	13,085	電気工作物保安業務 消火栓保守点検 水道台帳管理システム作成業務 漏水調査業務
				15. 手数料	7,418	量水器検定満了交換手数料
				16. 賃借料	54	配水池等敷地
				19. 修繕費	30,574	配水施設等修繕、量水器取替ほか
				20. 路面復旧費	500	漏水修理箇所舗装復旧
				21. 動力費	5,801	配水設備等電気料
23. 材料費	1,000	修繕用材料費				
24. 補償金	50					
34. 保険料	310	日本水道協会賠償保険料				
3. 受託工事費	3	3	0	8. 備用品費	1	
				13. 委託料	1	
				22. 材料費	1	
4. 業務費	37,008	43,376	△6,368	9. 備用品費	237	
				12. 印刷製本費	1,990	納入通知書ほか
				13. 通信運搬費	2,571	納入通知書等郵送料
				14. 委託料	29,992	上下水道料金徴収等業務委託
				15. 手数料	2,218	口座振替手数料、コンビニ収納手数料
5. 総係費	19,493	21,056	△1,563	1. 給料	2,915	職員1名
				2. 手当	2,365	職員1名
				3. 賞与引当金繰入額	428	賞与引当金
				4. 法定福利費	863	職員1名
				5. 退職手当組合負担金	499	職員1名
				7. 旅費	541	研修等旅費
				8. 被服費	43	
				9. 備用品費	801	事務用消耗品ほか
				13. 通信運搬費	78	コンビニ収納及びデータ通信用
				14. 委託料	8,304	裁判費用 水道料金・企業会計システム更新保守管理業務委託料
				15. 手数料	143	車検代行手数料
				16. 賃借料	30	
				19. 修繕費	400	車検整備修繕等
				24. 負担金	300	日本水道協会等会費
				28. 研修費	382	水道技術管理者資格取得講習会等受講料
				34. 保険料	275	車検自賠責・損害保険
				35. 貸倒引当金繰入額	1,000	水道料金未収金に係る貸倒引当金繰入額
				37. 公課費	66	公用車重量税・登録印紙代
38. 雑費	60	図書代等				

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
6. 減価償却費	443,585	422,207	21,378	1. 有形固定資産減価償却費	406,367	固定資産減価償却費
				2. 無形固定資産減価償却費	37,218	水利権
7. 資産減耗費	6,050	6,050	0	1. 固定資産除却費	6,000	
				2. たな卸資産減耗費	50	
8. その他営業費用	2	2	0	1. 材料売却原価	1	
				2. 雑支出	1	
2. 営業外費用	106,037	106,694	△657			
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	91,035	90,692	343	1. 企業債利息	91,035	企業債利息
2. 雑支出	2	2	0	1. 不用品売却原価	1	
				2. その他雑支出	1	
3. 消費税及び地方消費税	15,000	16,000	△1,000	1. 消費税及び地方消費税	15,000	消費税及び地方消費税
3. 特別損失	7	5	2			
1. 固定資産売却損	1	1	0	1. 固定資産売却損	1	
2. 過年度損益修正損	3	1	2	1. 過年度損益修正損	3	
3. その他特別損失	1	1	0	1. その他特別損失	1	
4. 減損損失	1	1	0	1. 減損損失	1	
5. 災害による損失	1	1	0	1. 災害による損失	1	
4. 予備費	1,000	1,000	0			
1. 予備費	1,000	1,000	0	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的収入	416,330	463,440	△47,110			
1. 企業債	250,000	250,000	0			
1. 上水道拡張事業債	250,000	250,000	0	1. 配水管布設事業債	250,000	上水道拡張事業 未普及地域解消事業
2. 他会計出資金	100,000	100,000	0			
1. 他会計出資金	100,000	100,000	0	1. 他会計出資金	100,000	未普及地域解消事業費に係る一般会 計からの出資金。平成26年度から令 和3年度までの8年間で総額8億円、1 年度あたり1億円
3. 他会計負担金	19,680	28,700	△9,020			
1. 他会計負担金	19,680	28,700	△9,020	1. 他会計負担金	19,680	消火栓設置工事費に要した費用の負 担金
4. 国庫補助金	26,400	62,740	△36,340			
1. 国庫補助金	26,400	62,740	△36,340	1. 水道施設整備費国庫 補助金	26,400	国庫補助率4/10
5. 工事負担金	20,250	22,000	△1,750			
1. 工事負担金	20,250	22,000	△1,750	1. 工事負担金	20,250	工事に伴う配水管等移設工事費に対 する負担金

支 出

(単位：千円)

款 項 目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 資本的支出	840,981	925,874	△84,893			
1. 建設改良費	580,389	678,248	△97,859			
1. 事務費	15,751	23,777	△8,026	1. 給料	7,205	職員2名
				2. 手当	5,030	職員2名
				4. 法定福利費	2,214	職員2名
				5. 退職手当組合負担金	1,233	職員2名
				6. 旅費	24	工事打ち合わせ
				7. 被服費	43	
				8. 備用品費	1	
				9. 燃料費	1	公用車燃料
2. 営業設備費	1,720	2,471	△751	1. 量水器費	1,719	量水器新規出庫分費用
				2. 器具備品購入費	1	
3. 上水道拡張事業費	82,750	60,000	22,750	1. 委託料	6,650	設計業務
				2. 工事請負費	76,100	氏家地内拡張工事 大野地内拡張工事 上阿久津区画整理地内拡張工事
4. 未普及地域解消事業 費	372,400	403,800	△31,400	1. 委託料	12,500	設計業務
				2. 工事請負費	359,900	氏家南東部地区 狭間田地区配水管拡張工事
5. 上水道改良事業費	107,768	188,200	△80,432	1. 委託料	6,500	設計業務
				2. 工事請負費	101,268	配水管布設替工事 下水道に伴う配水管布設替工事 施設改修工事
2. 企業債償還金	260,592	247,626	12,966			
1. 企業債償還金	260,592	247,626	12,966	1. 企業債償還金	260,592	企業債元金償還金